

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	財団法人千葉県水産振興公社	県所管課	漁業資源課
代表者	理事長 吉野佑治	電話	223-3037
所在地	千葉市中央区中央4-13-28		
電話	043-222-3181		
設立年月日	平成6年6月1日		
ホームページアドレス	http://www.chisuikou.jp/		
事業内容	沿岸漁業の振興を図り、もって本県水産業の発展に寄与するため、「水産動植物の生産、生育及び放流」、「養殖種苗の供給」、「水産業に関する知識等の啓発、普及、指導」、「水産業に関する事業受託」、「水産業の経営の安定に関する事業」等を実施している。		

1 出資等の状況(H18.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	200,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	200,000	100.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H18.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況 ※

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
総資産	475,015	467,498	486,989
負債	144,398	114,992	122,694
資本	330,617	352,506	364,295
累積損益	130,617	152,506	164,295

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	711,408	588,775	625,374
経常損益	31,559	21,889	11,789
当期損益	31,559	21,889	11,789
減価償却前当期損益	33,785	23,754	13,237

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 資本⇒正味財産の部合計

累積損益⇒基本金等を除く正味財産額

〈損益計算書〉 損益計算書⇒収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝当期収入合計－借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益⇒当期正味財産増減額－(特別損益項目の資産の増減＋特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益⇒当期正味財産増減額

減価償却前当期損益⇒当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	15年度	16年度	17年度
委託料	アワビ種苗生産育成事業 他	208,483	170,390	158,771
補助金・交付金・ 負担金	栽培漁業推進体制整備促 進事業補助金 他	137,003	119,887	116,393
その他 (利子補給・税の 減免額・出資金・ 貸付金・その他)				
合計		345,486	290,277	275,164

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	15年度	16年度	17年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	2	1
うち県派遣職員	1	0	1
常勤職員数	14	14	14
うち県退職者	2	2	2
うち県派遣職員	8	7	7

7 事務事業の見直しの状況

項目	H15	H16	H17	H18
マダイ・ヒラメを漁獲する漁業者及び遊漁案内業者等からの受益者負担	検討		実施済	
ノリ養殖種苗の増産	検討	施設整備		実施中
常勤役員、県派遣職員の削減及びプロパー職員の登用	常勤役員1名減	県派遣職員1名減 プロパー職員3名登用		
事業経費の削減	ヒラメ育成費の削減	その他経費の削減の検討実施		

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	経営改善
改革の期間	H15～H16
改革の概要	(独自財源の強化) 直接受益者である漁業者及び遊漁案内業者等からの負担増を図る。(15年度検討16年度実施) (役職員数の適正化) 常勤役員を削減するとともに、県派遣職員を削減し、プロパー職員の育成登用を行う。(16年度から)
改革の効果	役員数の減等による経費削減及び独自財源の強化等による県の財政負担の軽減
改革に伴う課題	
その他	